

# 経済情報：2022年4-6月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

2022年8月15日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

# 1. 要旨

- 4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+2.2%と3四半期連続のプラス成長。在庫投資が前期に大きく増加した反動でマイナス寄与となった一方、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きとそれに伴う人出の回復により、サービスを中心に個人消費が回復し、実質GDPの伸びを牽引した。
- なお、4-6月期の実質GDPは、コロナ禍前の2019年平均比▲1.9%の水準に止まる。
- 先行き、足元の感染拡大や物価上昇等が景気の下押し要因となるものの、大規模な行動制限は行わないという政府方針は維持される見通しであること等から、個人消費はサービスを中心に回復を続ける見込み。好調な企業収益を背景に設備投資も増加基調で推移すると予想されることから、日本経済は緩やかな回復を続ける公算が大きい。一方、海外での金融引き締め等に伴う景気後退懸念の高まりは日本経済においても大きなリスク要因。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

(前期比年率、%)

		2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	4-6月期(1次速報値)	(寄与度)
<b>実質GDP</b>		4.0	0.1	2.2	—
国内 民需	個人消費	10.1	1.2	4.6	(2.5)
	住宅投資	▲5.2	▲5.6	▲7.3	(▲0.3)
	設備投資	0.6	▲1.1	5.8	(0.9)
	在庫投資	(▲0.3)	(2.1)	—	(▲1.7)
公的需要		▲3.7	▲1.3	2.5	(0.6)
	政府最終消費支出	▲1.2	1.7	2.2	(0.5)
	公共投資	▲14.2	▲12.3	3.8	(0.2)
純輸出		(0.2)	(▲2.0)	—	(0.2)
	輸出	2.6	3.6	3.7	(0.7)
	輸入	1.7	14.8	2.7	(▲0.5)
<b>GDPデフレーター(前期比)</b>		▲0.5	0.4	▲0.3	—
<b>名目GDP</b>		1.9	1.5	1.1	—

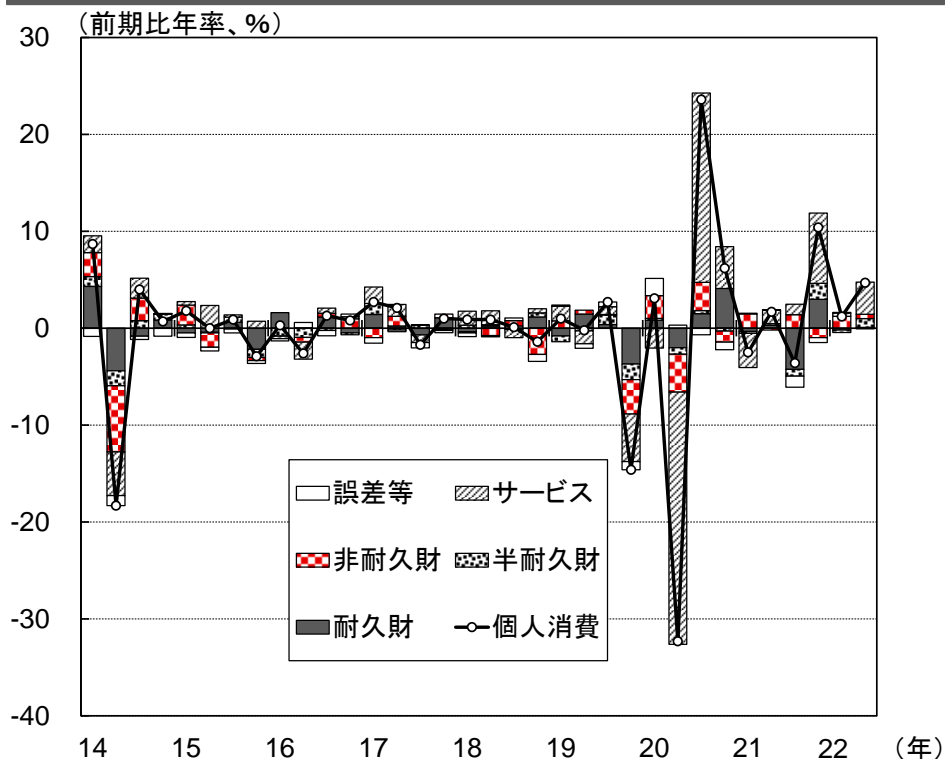
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 内需項目

- 個人消費は前期比年率+4.6%と3四半期連続で増加。感染状況の落ち着きとそれに伴う行動制限の緩和により、小売・娯楽施設を中心とした人出の増加に合わせ、対面を中心とした『サービス』や衣料品等の『半耐久財』の回復が進んだ。
- 住宅投資は同▲7.3%と、資材価格高騰の影響等により4四半期連続で減少。
- 設備投資は同+5.8%と2四半期ぶりの増加。企業収益の改善等を背景に、先行き不透明感や経済活動の落ち込みを受けこれまで手控えられてきた投資が顕在化してきたほか、デジタル化に向けた投資の加速も押し上げに寄与したとみられる。
- 公的需要は同+2.5%と3四半期ぶりの増加。2021年度補正予算における国土強靱化関連の公共事業実施等により、公的固定資本形成が6四半期ぶりに増加したことに加え、医療費支出の増加等を背景に政府消費も2四半期連続で増加。

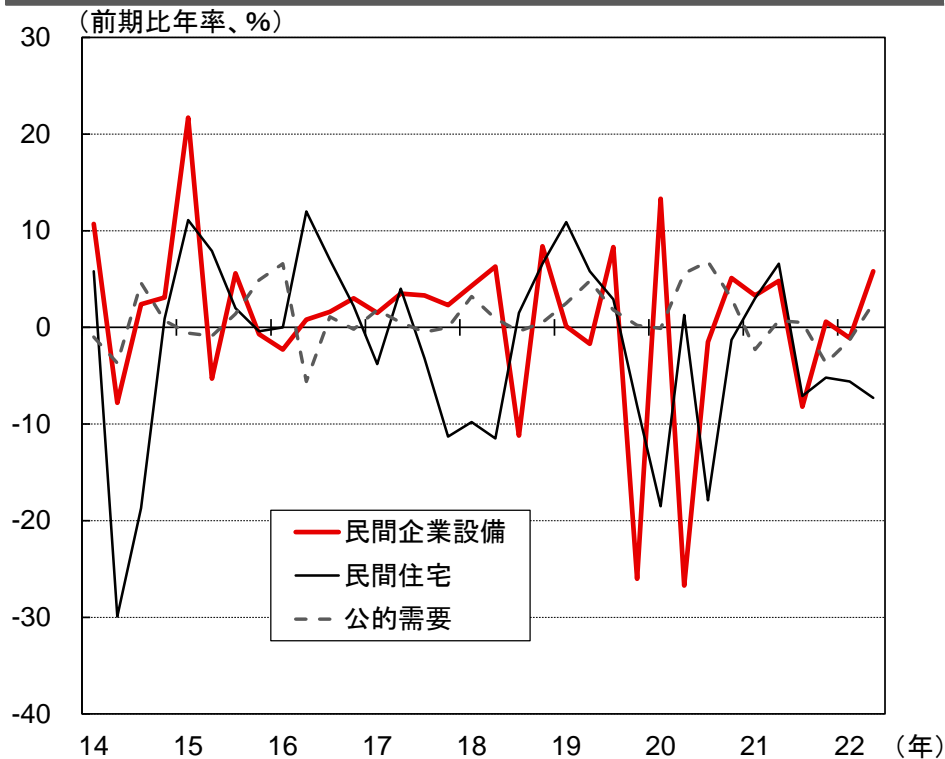
個人消費(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 外需項目

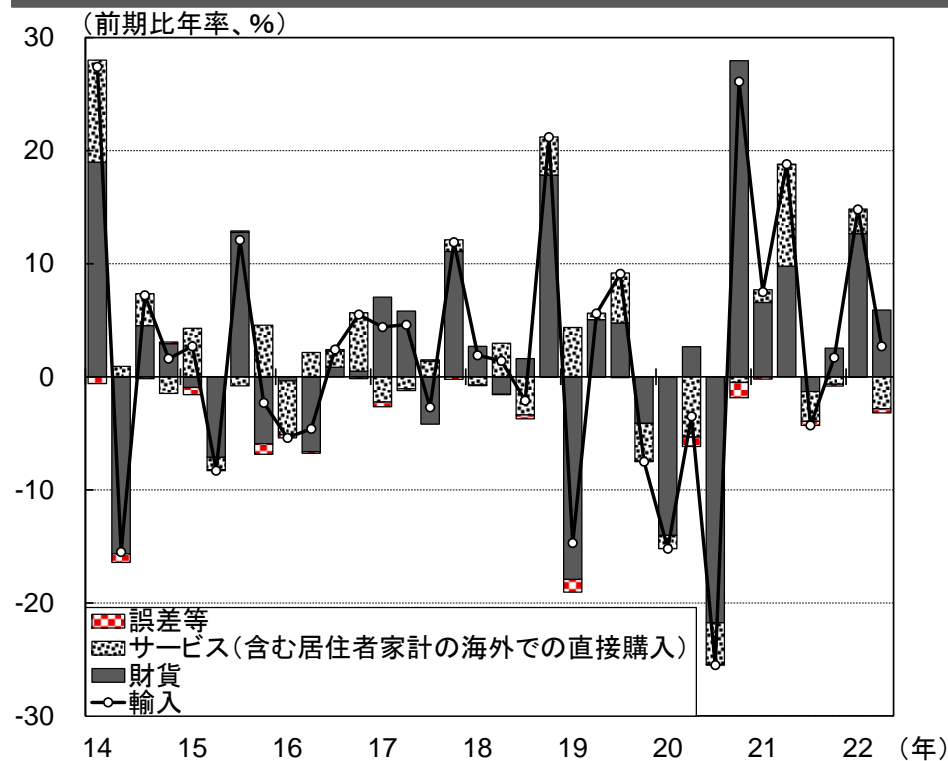
- 輸出は前期比年率+3.7%と8四半期連続で増加。世界経済の回復を背景に増加したものの、中国での都市封鎖を背景としたサプライチェーンの混乱や中国経済減速等の影響もありその伸びは緩やかなものとなった。
- 輸入は同+2.7%と3四半期連続の増加。鉱物性燃料や食料品の輸入増加等が寄与したとみられる。
- 結果として、純輸出(輸出-輸入)の寄与度は同+0.2%ポイントと2四半期ぶりのプラスとなった。

輸出(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。  
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。  
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：松井奈々            e-mail:nana\_matsui@mufg.jp  
          長谷川 裕輝            e-mail:yuuki\_4\_hasegawa@mufg.jp